

2023年1月11日

株式会社東証コンピュータシステム

日本ラドウェア株式会社

東証コンピュータシステム、DDoS 攻撃など世界のクラウドやアプリケーションの
セキュリティ脅威にリアルタイムで対応する
「ラドウェアのサイバーセキュリティソリューション」を販売開始



左：日本ラドウェア株式会社 カントリーマネージャー
姜 尚郁 氏、右：弊社 専務執行役員 小谷 知哉

証券・金融業界において IT システム・サービスの提供を行う株式会社東証コンピュータシステム（本社：東京都江東区、代表取締役社長：竹林 義修）は、サイバーセキュリティおよびアプリケーション・デリバリー・ソリューションのリーディングプロバイダーである日本ラドウェア株式会社（本社：東京都目黒区、カントリマネジャー：姜尚都、以下ラドウェア）の振る舞いベースの検知技術を用いて、世界で猛威を振るう DDoS 攻撃などのクラウドやアプリケーションのセキュリティに対する世界的な脅威にリアルタイムで対応するサイバーセキュリティ対策ソリューションの販売を開始しました。

対象は、DDoS 対策を中心に、web application firewalls、API セキュリティ、Bot 対策などで構成されるラドウェアの製品です。

DDoS 対策では、業界最高水準である L 3 から L 7 までの振る舞い検知による自動シグネチャ生成にて、ゼロデイ攻撃からの保護を実現するとともに、大幅に誤検知が少ないことが特徴です。

ウクライナ情勢に連動した状況は、サイバーセキュリティ業界全体に影響を及ぼしました。中でも、Web サイトを無効にし、ネットワークをダウンさせる DDoS 攻撃が激化しています。ラドウェアが発表した「Global Threat Analysis Report」※1によると、2022 年上半期において、前年同時期と比べて DDoS 攻撃が 203%増加しています。日本においても例外ではなく、ハッカー集団による行政情報ポータル、空港・地下鉄といった社会インフラ、大手カード会社や SNS への DDoS 攻撃によって閲覧障害が発生し話題になりました。

攻撃への危険性が飛躍的に高まる中、企業には十分なセキュリティ対策が求められています。ラドウェアのあらゆる組織のニーズに応える最適な DDoS 対策は、ネットワーク攻撃やアプリケーションレイヤへの攻撃、ボリューム攻撃、ゼロデイの脅威、暗号化攻撃などを阻止します。

※1 2022 First half Global Threat Analysis Report :

https://www.radware.com/getattachment/ba8a3263-703b-4cc7-a5d0-741dc00e9273/H1-2022-Threat-Analysis-Report_2022_Report-V2.pdf.aspx

セーフハーバー宣言

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された、「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付けの時点で有する情報を基に作成されたものであり、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

ラドウェアに影響を与えるリスクおよび不確実性の詳細については、ラドウェアが米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム 20-F に関する年次報告書、および SEC に提出または提出された報告書で適宜議論されるその他のリスク要因を参照してください。ラドウェアの公開届出書は、SEC のウェブサイト (www.sec.gov)、またはラドウェアのウェブサイト (www.radware.com) から入手することができます。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東証コンピュータシステム IT サービス部

E-mail : it-sales@tcs.co.jp TEL : 03-5633-7610

お問合せフォーム : <https://www.tcs.co.jp/contact/>

紹介ページ : <https://www.tcs.co.jp/service/security/radware/>